

# 県内経済は、引き続き先行きに不透明感がみられるものの、足元では緩やかに持ち直している。

## 1. 県内経済動向 (2023年7月の統計資料などを基に取りまとめたものです。)

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、公共投資や設備投資が前年を下回り推移しているが、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、乗用車販売などの消費動向が引き続き前年を上回り、総体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。ただし、物価上昇や原油・原材料価格高騰が経済活動に与える影響などを注視する必要がある。		
消費動向	消費動向は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアがいずれも前年を上回った。乗用車販売台数は半導体不足の緩和から新車・中古車ともに前年を上回り、合計で7カ月連続増加が続き、特に新車は前年比+34.1%と大幅に上回っている。		
公共投資	公共投資は、郡山市や南相馬市など市町村において前年同月比減少したことを主な要因として、公共工事前払保証請負金額が2カ月連続で前年を下回った。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数、床面積、工事費予定額はいずれも前年を下回った。前年に工事費予定額が増加した用途別にみると、「医療・福祉用」などが増加する一方、「卸売業・小売業用」「その他のサービス業用」などの分野で投資が減少した。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年比△14.8%と2カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、「持家」が418戸（前年比△6.9%）、「貸家」が225戸（同△1.3%）、「分譲」が145戸（同△32.9%）といずれも前年を下回った。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整指数が91.8で前月比+4.9%となった。「輸送用機械工業」（前月比+12.9%）など11業種で上昇し、「食料品工業」（同△8.2%）など8業種で低下した。		
雇用動向	有効求人倍率は季節調整値が1.39倍で前月比低下し、3カ月ぶりに1.4倍を下回った。「サービス」や看護・医療などの「専門・技術」、「建設等」などの職種で求人数が求職者数を上回り高水準を維持している。雇用保険受給者実人員は前年比△2.4%と2カ月連続で前年を下回った。		

- 注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（：改善、：不変、：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。
- 注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。  
なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。
- 注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。
- 注4：鉱工業生産指数は6月データ。
- 注5：鉱工業生産指数の季節調整指数、有効求人倍率の季節調整値は、月による稼働日数の違い、正月や年度末の決算などの社会慣習など、季節変動の影響を取り除くことで前月や前々月との比較を可能にしたもの。

(天気図(水準)の意味)

晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨

良
い
悪
い

電子ブック版では目次記載の全ての記事をご覧ください。



## 2. 県内経済動向の概要

### (1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2023年2月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	△ 1.0	0.8	3.2	2.1	2.3	3.2
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	2.3	2.9	1.9	2.5	0.4	1.8
	ドラッグストア販売額（全店舗）	4.4	9.1	7.1	7.3	8.0	8.6
	乗用車販売台数	6.2	6.4	3.8	8.8	12.0	6.0
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	180.1	55.0	△ 39.8	83.5	△ 2.5	△ 1.8
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	213.0	△ 6.3	△ 16.8	10.6	△ 27.0	△ 24.6
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 17.6	△ 17.9	△ 7.4	2.5	△ 9.2	△ 14.8
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	4.3	3.6	3.3	2.3	3.8	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.05	0.00	0.00	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.02
	雇用保険受給者実人員	△ 4.5	△ 7.7	△ 8.1	2.7	△ 6.1	△ 2.4

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

### (2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2023年2月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	△ 10.9	11.6	△ 2.5	3.8	△ 3.8	6.5
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 7.0	13.2	△ 1.7	3.5	△ 2.7	10.3
	ドラッグストア販売額（全店舗）	△ 7.7	1.7	3.7	0.3	4.0	4.5
	乗用車販売台数	13.1	62.7	△ 42.7	△ 2.3	14.4	△ 7.6
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	63.7	108.7	△ 28.5	63.2	△ 31.5	△ 8.9
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	220.4	△ 34.9	△ 31.3	△ 35.1	16.6	5.5
住宅投資	新設住宅着工戸数	9.8	14.1	20.6	△ 22.0	13.4	11.2
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△ 5.7	△ 0.2	4.4	△ 3.6	4.9	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.06	△ 0.06	0.02	0.01	0.00	△ 0.01
	雇用保険受給者実人員	△ 3.6	△ 0.5	△ 2.1	15.5	4.2	4.2

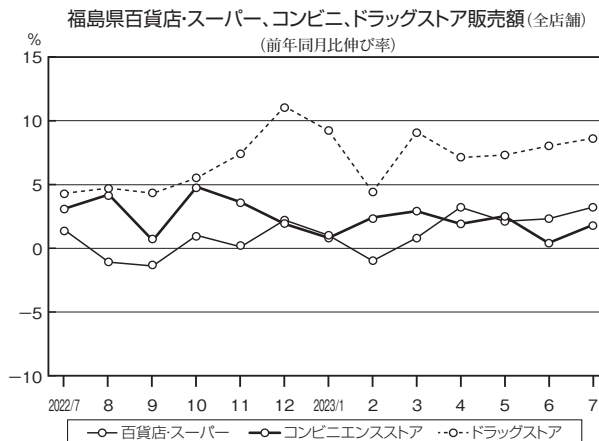
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

### 3. 県内経済動向

#### 消費動向

#### 百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアがいずれも前年比増

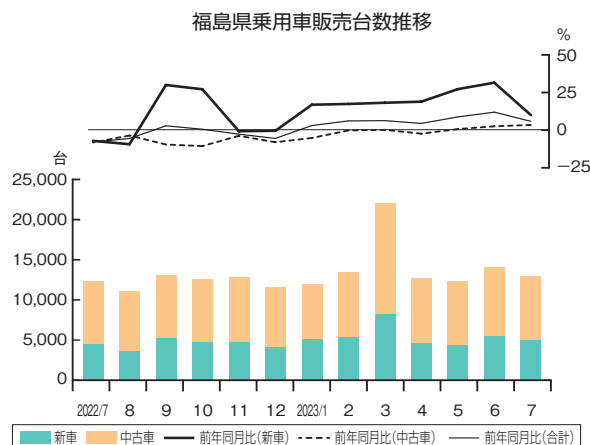
7月の県内百貨店・スーパーの販売額は244億76百万円（前年同月比+3.2%）と5カ月連続で前年を上回った。また、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は189億59百万円（同+1.8%）で16カ月連続、ドラッグストア販売額は108億87百万円（同+8.6%）で27カ月連続とそれぞれ前年を上回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は543億22百万円（同+3.7%）と前年を上回った。



（資料：経済産業省）

#### 乗用車販売：7カ月連続で前年比増

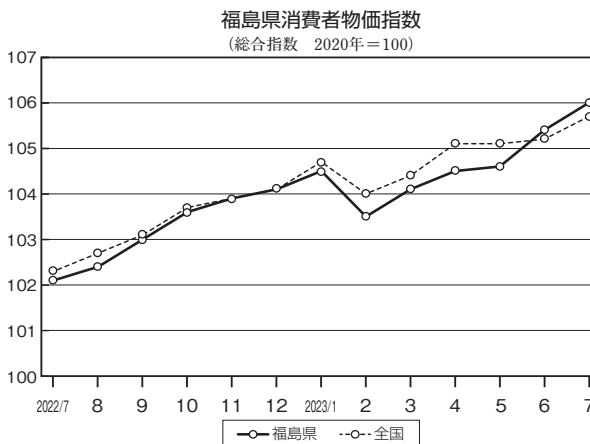
7月の乗用車販売台数をみると、新車が4,955台（前年同月比+10.1%）、中古車が8,032台（同+3.6%）、合計が12,987台（同+6.0%）となった。新車では、普通車が前年同月比+34.1%、小型車が同+9.7%と前年を上回り、軽乗用車が同△9.9%と前年を下回った。



（資料：（一社）日本自動車販売協会連合会福島県支部、（一社）全国軽自動車協会連合会）

#### 消費者物価指数：前月比・前年比ともに上昇

7月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が106.0で前月比+0.6%、前年同月比+3.8%。費目別に前月比で見ると、「教養娯楽」の109.34（前月比+2.8%）など5費目で上昇し、「被服及び履物」の106.2（同△3.5%）など3費目で下降した。



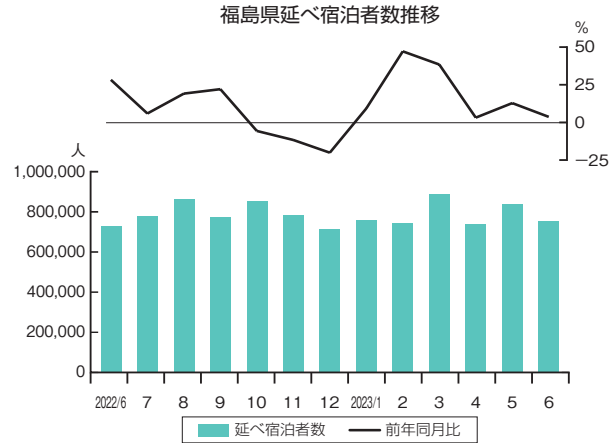
（資料：総務省統計局）

## 観光

※延べ宿泊者数は6月データ

### 延べ宿泊者数：2カ月ぶりに前年比減

6月の延べ宿泊者数は、755,070人（前年同月比△0.2%）と2カ月ぶりに前年を下回った。このうち、外国人延べ宿泊者数は17,290人（同+629.5%）。

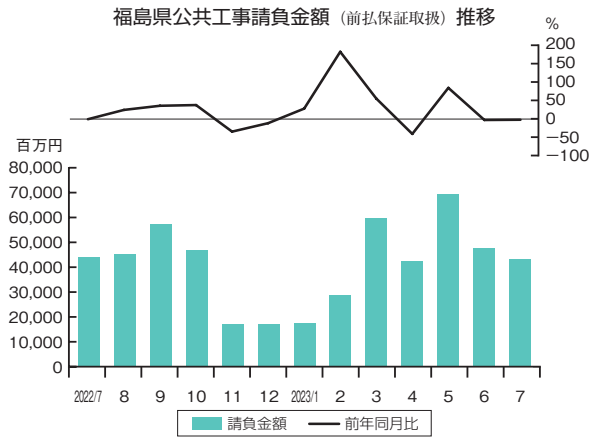


(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

## 公共投資

### 公共工事：請負金額は2カ月連続で前年比減

7月の公共工事前払保証取扱は、件数が871件（前年同月比+4.6%）と前年を上回ったものの、請負金額が436億46百万円（同△1.8%）、保証金額が192億47百万円（同△7.7%）と前年を下回った。県が前年同月比+75億円と増加している一方、国や市町村は減少している。

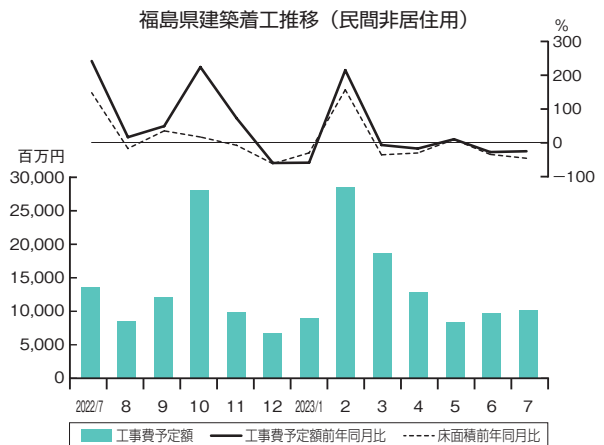


(資料：東日本建設業保証(株))

## 設備投資

### 設備投資：工事費予定額は2カ月連続で前年比減

7月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が108棟（前年同月比△23.9%）、床面積が32,612㎡（同△45.2%）、工事費予定額が101億57百万円（同△45.2%）といずれも前年を下回った。用途別に工事費予定額をみると、「医療・福祉用」などが増加する一方、「卸売業・小売業用」「その他のサービス業用」などが減少している。

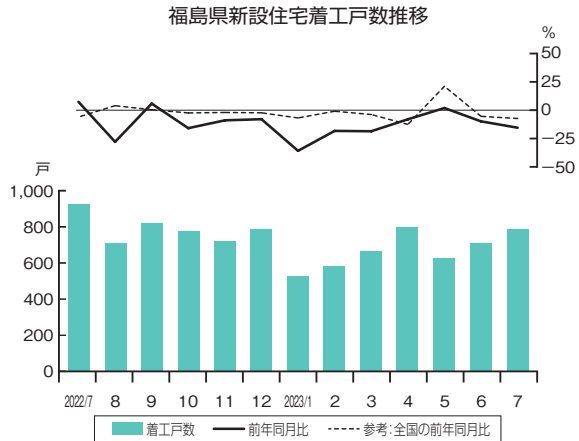


(資料：国土交通省)

## 住宅投資

### 住宅建設：2カ月連続で前年比減

7月の県内新設住宅着工戸数は789戸（前年同月比△14.8%）と2カ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「持家」が418戸（同△6.9%）、「貸家」が225戸（同△1.3%）、「分譲」が145戸（同△32.9%）、「給与住宅」が1戸（同△97.0%）といずれも前年を下回った。



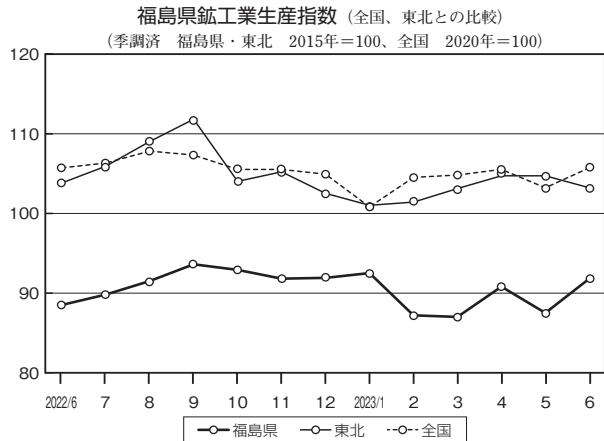
(資料：国土交通省)

## 生産活動

※鉱工業生産指数は6月データ

### 鉱工業生産指数：前月比・前年比とも上昇

6月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が91.8（前月比+4.9%）、原指数が93.7（前年同月比+3.8%）となった。業種別の季節調整済指数前月比をみると、「輸送機械工業」（前月比+12.9%）など11業種で上昇し、「食料品工業」（同△8.2%）など8業種で低下した。

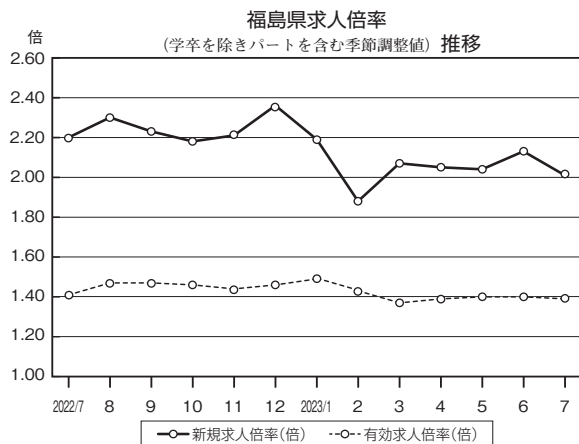


(資料：福島県企画調整部統計課)

## 雇用動向

### 雇用動向：新規有効求人倍率・有効求人倍率とも前月比低下

7月の新規求人倍率は、季節調整値が2.01倍（前月比△0.12ポイント）、原数値が2.15倍（前年同月比△0.09ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.39倍（前月比△0.01ポイント）、原数値が1.34倍（前年同月比+0.04ポイント）となった。また、7月の雇用保険受給者実人員は6,622人（前年同月比△2.4%）と2カ月連続で前年を下回った。

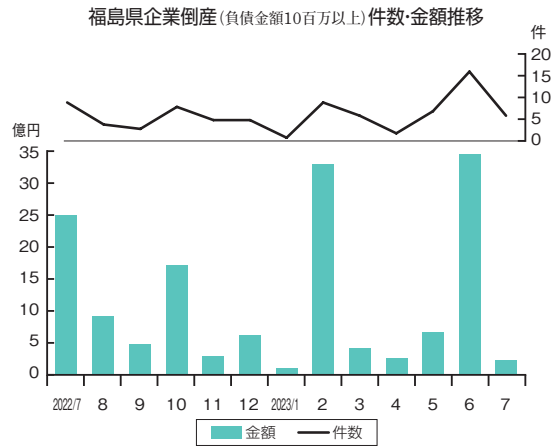


(資料：福島労働局職業安定部)

## 企業倒産

### 企業倒産：件数・負債総額ともに前年比増

7月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が6件（前年同月比△33.3%）、負債総額が2億31百万円（同△90.8%）。業種別では、「建設業」「小売業」が各2件、「卸売業」「運輸・通信業」が各1件となった。

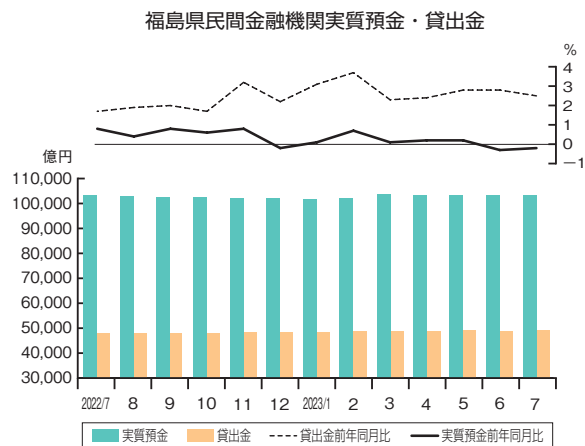


(資料：㈱帝国データバンク福島支店)

## 金融動向

### 資金需給：預金は前年比減、貸出金は前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の7月末の実質預金残高は、10兆3,364億円（前年同月比△0.2%）と2カ月連続で前年比減少。貸出金残高は、4兆8,942億円（同+2.5%）と9年14カ月連続で前年比増加。

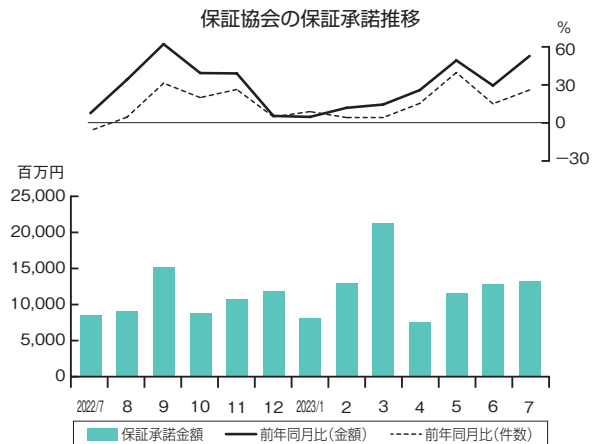


(資料：日本銀行福島支店)

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。

### 保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比増

7月の保証承諾は、件数が787件（前年同月比+25.9%）、保証金額が131億34百万円（同+52.8%）。7月末日現在の保証債務残高は、件数42,963件（同△0.4%）、金額5,465億71百万円（同△2.6%）。一方、7月中の代位弁済は、件数が33件（同+120.0%）、金額が4億68百万円（同+67.1%）。



(資料：福島県信用保証協会)